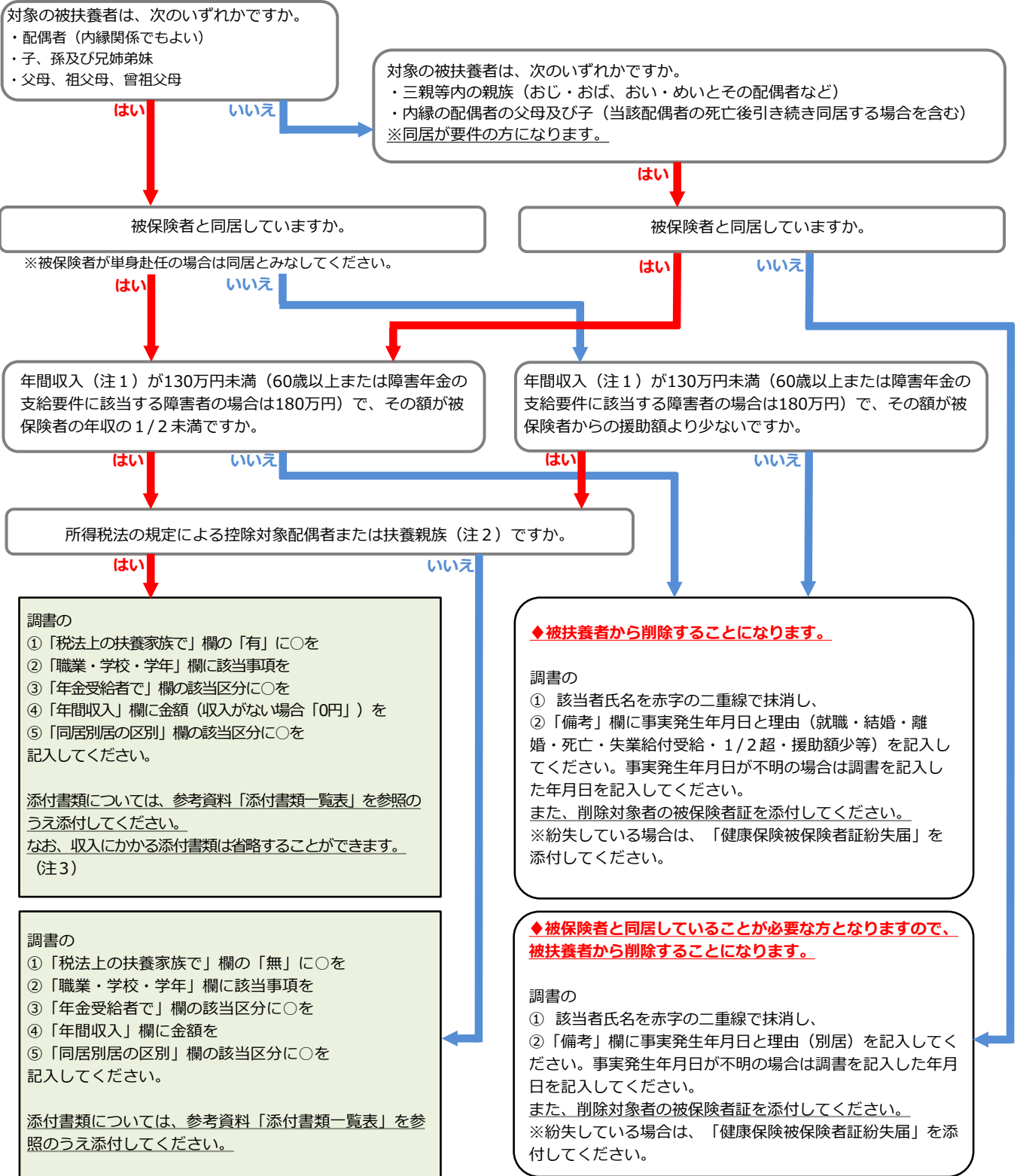


● 調書記載フローチャート ●



注1：年間収入とは、扶養に認定された日以降の年間の見込収入額のことをいいます。  
 給与所得等の収入がある場合の認定限度額は、月額108,333円以下、雇用保険等の受給者の場合は、月額3,611円以下となります。（60歳以上等の場合は月額149,999円・月額4,999円以下）  
 また、被扶養者の年間収入には、雇用保険の失業給付、公的年金、健康保険の傷病手当金や出産手当金も含まれます。

注2：所得税の規定による控除対象配偶者または扶養親族とは、合計所得金額が48万円以下の方となります。給与所得だけの場合は、収入金額が103万円以下、公的年金等にかかる雑所得だけの場合は、収入金額が158万円以下（65歳未満の方は108万円以下）となります。

注3：事業主が所得税の規定による控除対象配偶者または扶養親族と確認し証明する場合は、収入にかかる添付書類は省略できます。なお、障害年金、遺族年金、傷病手当金、出産手当金、失業給付等の非課税対象となる収入がある場合は、別途、「受取金額のわかる通知書等のコピー」が必要となります。  
 また、被保険者と「別居」の際の「仕送り明細」については省略はできません。